



市川レポート

ダウ平均が終値で3万ドルの大台を突破

- ワクチンの開発進展や米政権移行作業の開始を好感し、ダウ平均は終値で3万ドルの大台乗せ。
- 米国では12月上旬にもワクチン接種が始まり、GSAの政権移行作業容認で政治空白は解消へ。
- ただ株高を支えるのは流動性相場であり、この環境が変われば深刻だが来年以降のリスクであろう。

ワクチンの開発進展や米政権移行作業の開始を好感し、ダウ平均は終値で3万ドルの大台乗せ

ダウ工業株30種平均は11月25日、前日比454ドル97セント（1.5%）高の30,046ドル24セントで取引を終え、史上初めて3万ドルの大台に乗せました。S&P500種株価指数も同1.6%高の3,635.41ポイントで終了し、史上最高値を更新しました。また、ハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数は同1.3%高と、9月2日につけた史上最高値（12,056.44ポイント）まで、あと20ポイントほどに迫りました。

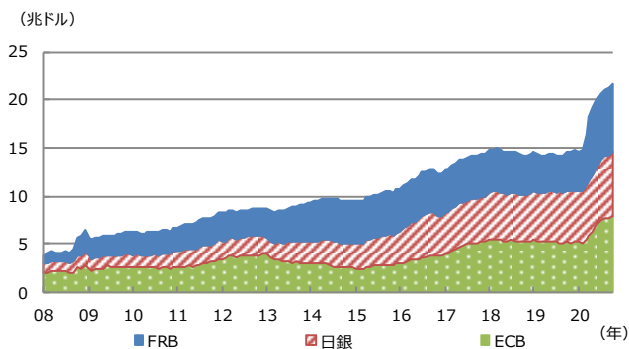
背景には、①複数の製薬会社からワクチンの開発進展が報告され、経済活動が正常化に向かうとの見方が強まっていること、②米連邦政府一般調達局（GSA）がバイデン氏に政権移行作業の開始を認め、バイデン新政権の本格始動に対する期待が高まっていること、があると思われます。これらが投資家心理の改善につながり、同日の米国株式市場では幅広い銘柄に買いが入りました。

【図表1：主な製薬会社のワクチン開発状況】

企業	内容
ファイザー (米製薬大手)	11月9日、新型コロナウイルスのワクチンの最終治験で予防の有効性が90%を超えたとする初期データを発表。
モデルナ (米新興製薬企業)	11月16日、新型コロナウイルスのワクチンの最終治験で94.5%の有効性が初期データから得られたと発表。
アストラゼネカ (英製薬大手)	11月23日、英オックスフォード大学と開発する新型コロナウイルスのワクチンについて、最終治験で平均70%の効果が確認されたと発表。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日米欧の中央銀行総資産残高】



(注) データは2008年1月から2020年10月。日銀とECBの総資産残高は月末時点での為替レートでドル換算したもの。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



米国では12月上旬にもワクチン接種が始まり、GSAの政権移行作業容認で政治空白は解消へ

ワクチンの開発に関しては、11月に入り複数の企業から進展の報告がありました。具体的には、米製薬大手のファイザー（9日）、米新興製薬企業のモデルナ（16日）、英製薬大手のアストラゼナカ（23日）です（図表1）。すでにファイザーは11月20日、米食品医薬品局（FDA）にワクチンの緊急使用許可を申請しており、早ければ12月11日にもワクチンの接種が始まります。

米政権移行については、その権限を持つGSAがバイデン氏の勝利を認定していなかったため、バイデン氏の政権移行作業は遅れていました。しかしながら、GSAのエミリー・マーフィー局長は11月23日、移行作業の容認をバイデン氏に書簡で伝えました。これにより、バイデン氏と政権移行チームは、最新の機密情報や約730万ドルの移行予算を使えるようになり、政治空白は解消に向かうこととなります。

ただ株高を支えるのは流動性相場であり、この環境が変われば深刻だが来年以降のリスクであろう

改めて相場の特性を考えると、ワクチン開発と政権移行という材料は、時間の経過とともに、相場の押し上げ効果が逡減する短期的なものと判断されます。そのため、すぐに次の新しい好材料が出れば上昇は継続、出なければ上昇は一服、想定外の悪材料が出れば、過熱感がある分、大きめの調整、という展開が見込まれます。これは、米国株だけでなく、日本株にもあてはまると考えられます。

なお、現在、日米欧をはじめ主要中央銀行は積極的な金融緩和を実施していますが（図表2）、これが流動性相場を形成し、各国の株式相場を支えています。この環境が一変するのは、世界的にワクチンが普及して経済活動が正常化に向かい、株式市場が金融緩和の修正を意識し始めた時点と考えます。株式市場にとって、かなり深刻な展開が予想されますが、来年以降のリスクシナリオとみています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会